

平成19年2月8日

赤磐市長 荒嶋 龍一 殿

赤磐市行財政改革審議会
会 長 多田 憲一郎

平成18年度赤磐市行財政改革に関する提言について

本審議会は、赤磐市行財政改革大綱及び同実施計画の進捗状況について1年間にわたり慎重に審議してきました。赤磐市を含めた地方自治体は、地方分権という大きな流れの中で自らの責任と判断でその進むべき方向を決め、具体的な施策を自ら実行していかなければなりません。しかし、国の三位一体の改革による地方への財源移譲も十分進んでいるとはいえ、地方交付税の減少や国や県の補助金縮減等が先行している現状から赤磐市の財政状況は慢性的な財源不足が続いており、この状態から脱却するためには赤磐市の最重要課題として行財政改革に積極的に取り組む必要があります。

しかしながら、1年間の審議の結果赤磐市の行財政改革への取り組みはまだ不十分と言わざるを得ません。危機的な財政状況の中、総合計画の着実な推進を図り、魅力あるまちづくりを進め、住民サービスをさらに向上させていくためには、行財政改革大綱実施計画の中に具体的な目標を定め、その目標を達成することで「赤磐市の持続的発展を支える改革」である行財政改革の推進を図っていく必要があると考えます。

このことから平成19年度の赤磐市の行財政改革の推進にあたっては、本審議会の審議経過を十分踏まえ、特に次の点について重点的に取り組まれるよう提言します。

記

- 1) 赤磐市の財政状況については、平成18年度当初予算編成時の財政状況から年間18億円程度の財源不足が見込まれる。このことを受け、赤磐市行財政改革大綱の推進期間中の平成19年度から基金の繰り入れを段階的に削減し、最終年度である平成21年度までには、基金繰入ゼロを目標に一般財源ベースでの対平成18年度当初予算比18億円程度の削減目標を設定し、全庁をあげて徹底した歳出の見直しに取り組まれない。
なお、削減目標の額については、今後の財政見直しにより必要に応じて修正されたい。
- 2) 現在の赤磐市の財政状況では、多方面にわたる事業を同時並行的に推進することは不可能であり、「選択と集中」の観点から事務事業評価制度などあらゆる手法を用いて、ゼロベースからの徹底した事業の見直しに各部署が主体的に取り組まれない。
- 3) 現行の行財政改革大綱実施計画には数値目標が設定されておらず、同計画を実施した後の効果が明確でないことから、同計画のすべての項目に数値目標を設定するとともに（数値目標の設定が困難な項目については実施期限の設定）別紙赤磐市行財政改革大綱実施計画進捗状況評価表の評価により、各部署が緊張感をもって引き続きその実現に取り組まれない。
- 4) 赤磐市に山積する諸課題を早急に解決するためには、市民の財産ともいべき職員の資質や専門技術の向上が不可欠である。これまで以上に積極的な人材育成に取り組み、市民本位の市政運営に努められたい。
- 5) 本審議会では、市内の公共施設について現地視察を行い、その現状の把握に努めてきたところであるが、公共施設の維持管理については、多くの自治体でその財政を圧迫する要因となっており、赤磐市においてもその見直しが急務となっている。そのため、施設見直しによる歳出削減とともに住民力を有効に結集することが課題となる。このことから、平成19年度においては公の施設の維持管理について官民の役割分担を明確化する「赤磐モデル」ともいべき管理手法を確立されたい。

赤磐市行財政改革大綱実施計画事業進捗状況・評価表

1 事務事業等の見直し（第3回審議会）

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
事務事業評価制度	事務事業評価制度を導入し、事務事業を一定の基準により評価し、その結果をもとに見直しを行い、簡素で効率的な行財政運営を推進する制度を構築する。		検討	準備 試行	実施		企画課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年7月 4日 プレゼンテーション実施 11日 契約締結 (株)ワイズマンコンサルティング 1,953,000円(税込み) 8月～9月 評価方法の検討、評価(試行)事業の選定 10月頃～12月頃 評価の試行(可能であれば) 平成19年1月～3月 次年度の部分導入に向けての検討 <p>別紙 事務事業評価制度について 参照</p> <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金、助成金、貸付金等については、すべて事務事業評価を行うこと。 ソフト事業評価においても、市民が納得できる評価を行うこと。 職員の意識改革ができるよう、しっかり取り組むこと。
公共交通体系の見直し	市営バス、福祉バス、スクールバス等の運行形態や運行路線について見直しを図る。		検討	検討 実施			関係課 (企画課) (学校教育課) (吉井支所)	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画課 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年5月19日 生活交通について調査研究する庁内組織を発足 6月19日 第1回生活交通対策委員会(担当課長会)を開催 7月 7日 第1回生活交通対策本部(幹部会)を開催 今年度中に3回の委員会等を経て、見直しに関する基本方針及び実施計画を策定し、平成19年度から順次部分的な改善を行う予定 学校教育課 平成18年7月 スクールバス運行の適正について課内検討、9月 スクールバス検討委員会(仮称)設置予定 吉井支所 旧片上鉄道沿線バス:運行会社である「備前バス」に「片上鉄道沿線地域活性化対策協議会」を通して赤字部分の補てんを行っているが、赤字額が膨らむ一方と言う現状から平成18年4月に行った乗降調査を基に、今後の運行便数削減等の見直しを含め、経費削減を強く会社側に求めて行くことにしている。なお、本路線(美咲町吉ヶ原 備前市片上間)については、今後も存続させて行く方向で協議会内での意見は一致している。 <p>別紙 平成17年度 赤磐市生活交通事業実績 参照</p> <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> 厳格な業者選定基準を設け運用すること。 スクールバスについては、子供たちが安心・安全に通学できるように配慮すること。 JRとの接続をもう少し便利にすること。 停留所の数を増やし、利用者の増加を図ること。
イベントの統一	各種イベント等について、市の一体化を図るため、類似性のあるものについては、一本化を図る。		検討 実施				関係課 (産業振興課) (社会教育課)	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興課 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年8月12日 赤磐市花火大会実施(吉井地区サマーナイトフェスティバルの花火大会、熊山地区花火大会の統合) 平成18年10月22日 赤磐市ふるさと祭り実施予定(山陽、吉井、熊山ふるさと祭り、赤坂地区祭りの統合) 別紙 花火大会実施内容、赤磐市ふるさと祭り実施概要 参照 社会教育課 成人式 平成18年から山陽ふれあい公園1箇所で開催 スポーツレクリエーション 旧山陽町、旧吉井町で開催していたのを平成18年度から1箇所で開催 別紙 資料成人式及びスポレクフェステの概要 参照 <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> 花火大会で交通渋滞をおこさないように今以上の駐車場を確保すること。 花火大会で、地元イベント出演協力者と調整しながら、実施すること。 イベントの統一において、各地域の活性化、実情を考慮しながら、地域固定しないで交互開催実施すること。 費用対効果を考慮しながら、統一に取り組むこと。 イベントは統一ありきとするのではなく、その性格、地域実情を踏まえて取り組むこと。
ごみの分別収集エリア拡大	山陽地域で実施しているごみの6種26分別収集を赤坂地域に拡大して実施する。		準備	実施			生活環境課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校区単位でモデル地区を選定(第1期5・6月 第2期8月・9月 第3期11月・12月) 第1期モデル地区への説明会開催 ・7月23日 惣分区 ・7月26日 山口区 ・7月29日 南佐古田 ・8月6日 大苅田

							<ul style="list-style-type: none"> ・第1期モデル地区において9月から新分別開始 ・第2期モデル地区説明会 10月～11月にかけて実施 第2期モデル地区は12月から新分別開始予定 ・モデル地区以外の赤坂地域各区への説明会 平成18年12月～2月にかけて実施 別紙 赤坂地域における新分別導入（モデル事業の実施） 参照
							<p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4地域間の選別やごみ袋の問題、有料化の問題等の格差を早期解消すること。
地球温暖化防止実行計画の策定	地球温暖化防止実行計画を策定し、ウォームビズ・クールビズ・ノー残業デーを推進するなど、職員の意識向上を図り、温暖化ガスの抑制と庁舎内の光熱水費の削減を図る。	検討	実施			生活環境課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年5月～6月 平成17年度温室効果ガス排出量調査 ・7月～10月 赤磐市地球温暖化防止活動実行計画策定 ・11月 庁内組織会議 ・12月～ 各職域にて地球温暖化対策の実施 別紙 赤磐市地球温暖化対策実行計画について 参照 <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭でのごみ焼き禁止などの家庭でできることの周知徹底をされ、温暖化防止に取り組むこと。
ノーカーデーの実施	地球温暖化対策・省エネルギー対策の一環とするとともに、職員の環境保全意識の高揚を図るため、職員が通勤する際、可能な範囲で公共交通機関等を利用し、自家用車の使用を控えるノーカーデーを設定する。	検討	実施			生活環境課 総務課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年7月～10月 赤磐市地球温暖化防止活動実行計画策定 ・11月 庁内組織会議 ・12月～ ノーカーデー実施 <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施にあたり、しっかり取り組むこと。
窓口業務のマニュアル化	窓口業務(申請受付等)のすべてをマニュアル化し、課内のすべての職員が迅速に対応できるようにする。 ・窓口業務の洗出し ・マニュアル化	検討	実施			全課 (総務課) (税務課) (企画課) (市民課) (生活環境課) (保健福祉課) (学校教育課) (社会教育課) (水道課) (下水道課)	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課 平成18年5月 情報公開及び開示請求はフローチャート作成済み ・税務課 合併当初から窓口業務(申請受付等)のすべてをマニュアル化し、税務課の嘱託職員を除く全ての職員と支所・出張所の担当者が迅速に対応できるようにしている。 ・企画課 常時の窓口はなし。研修会等の申し込みについては、その都度対応マニュアルを作成し、対応している。 ・市民課 平成17年10月1日 窓口事務対応をマニュアル化(平成17年12月再考見直し)支所窓口も同様とするため 対象項目 住民票、住民異動、住基ネット、印鑑、戸籍、除籍、身分証明、戸籍附表 国民健康保険被保険者証の短期証、資格証の発行対応を統一してマニュアル化 ・生活環境課 合併時事務処理手引き作成済み、平成18年7月事務処理手引き改訂 ・保健福祉課 介護保険認定申請に関する窓口業務については平成17年度からマニュアル化し、保健福祉課介護保険係と支所健康福祉課で窓口対応可能、介護保険料に関する相談・苦情対応も保険料の改正時にマニュアルを作成し、本庁・支所で対応可能にしている。 ・学校教育課 窓口業務マニュアル作成 ・社会教育課 体育施設使用申請受付業務についてのマニュアル化作成 ・水道課 平成18年9月～18年12月 窓口業務の洗出し、平成19年1月～19年3月 マニュアル準備 ・下水道課 申請受付の主なものは「排水設備工事確認申請書」「下水道排水設備指定工事店指定申請書(6/1～6/30 受付)」があり、課内での連絡を密にとり迅速な対応を行っている。今後、下水道処理区域が拡大されていき事務量も増加(山陽処理区は10月に供用開始)してくるため、9月までにまとめを行い、10月から運用する予定。 別紙 赤磐市税務課窓口業務マニュアル(抜粋) 参照 <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の危機管理体制を早急に強化すること。
各種申請書等のホームページへの掲載	各種申請書等を市のホームページに掲載し、市民サービスの向上を図る。	検討 一部実施	実施			全課 (総務課) (税務課) (企画課) (市民課) (保健福祉課) (建設課)	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課 開示請求書 ・税務課 税証明等交付申請書(郵便請求用) ・市民課 戸籍に関する証明書等交付請求書様式他11件 ・保健福祉課 介護保険要介護認定・要支援認定新規申請書様式他8件 ・建設課 境界立会願他6件 ・下水道課 下水道排水設備指定工事店指定申請書、他14件

							(学校教育課) (社会教育課) (水道課) (下水道課)	<ul style="list-style-type: none"> ・企画課 常時申請はないが、各種募集については、ホームページに掲載している。公聴事業を10月から予定 ・学校教育課 制度の説明は掲載しているが、詳細な内容や申請書については問い合わせをしてもらうよう明記 (就学援助、指定校変更、区域外就学、幼稚園保育料減免等) ・社会教育課 施設予約システムを平成18年度準備し平成19年度で実施予定。 ・水道課 平成18年9月～19年3月 各種申請掲載準備 別紙 申請書等書類ダウンロード 参照
								《評価》
事務決裁規程の見直し	スピーディーな意思決定・事務執行を図るため、事務決裁に関する規程の見直しを行い、決裁権限を委譲する。		検討	実施			企画課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年8月 各部に組織・機構の見直しについてのヒアリング実施 ・平成18年9月 組織・機構の見直し作業と平行して、事務決裁に関する規定の見直し。 ・平成18年10月 組織・機構の見直し案確定と同時に規則等改正案作成 別紙 赤磐市事務決裁について 参照
								《評価》
バランスシートの導入	決算時点において、市が保有する資産・負債等の残高状況を総括的に表示し、市の財政状況を把握する。		検討	準備	実施		財務課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加 別紙 平成 年度 市バランスシート(例) 参照
								《評価》
行政コスト計算書の導入	行政コストの分析を行い、行政分類ごとにコスト計算を行う。		検討	準備	実施		財務課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加 別紙 行政コスト計算書(例) 参照
								《評価》
入札制度の見直し	効率的な入札が実施できるよう入札制度の改革を検討する。	検討	準備	実施			総務課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> ・各課が個別に行っている入札関係事務について専門部署を設けて一元的に実施するため、組織機構の検討を行っている。 ・入札・契約業務の効率化を図るため平成18年度に入札システムを導入し、平成19年度から実施。 事業費 約16,000千円
								《評価》
								・地元業者の育成を考慮し、入札制度の見直しを図ること。

2 組織・機構の見直し(第5回審議会)

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況
		17	18	19	20	21		
組織・機構の見直し	新たな行政課題や多様な市民ニーズに即応した行政サービスができるよう、また、本庁と支所の権限・業務分担を再検証し効率的・効果的な業務執行ができるよう、定期的に組織・機構の見直しを行う。	検討	検討 実施				全課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年7月 組織・機構見直し作業開始 ・平成18年8月 各部に組織・機構の見直しについてのヒアリング実施 ・平成18年10月 組織・機構見直し執行部案確定、議会報告、関係例規の改正準備 ・平成18年12月 12月議会に關係条例案の上程 ・平成19年1月～3月 事務引継ぎの準備 ・平成19年4月～ 新たな組織・機構での業務開始 ・継続して組織・機構の定期的な見直しを行う。 資料2 平成19年度赤磐市組織機構図(案) 参照 資料3 平成19年度赤磐市教育委員会組織機構図(案) 参照 資料4 平成19年度4月1日付け機構改革について 参照

							《評価》 ・係を廃止してグループ制度をつくり、所掌事務ごとに主担当、副担当等を置いて柔軟に人員を配置できるようにすること。 ・市長部局と教育委員会部局間の業務の見直しをすること。 ・支所に協働推進室的な身近に市民の方の声を聞けるような機能を設けること。
学校給食センターの統合	山陽学校給食センターに赤坂学校給食センターを統合する。	準備	実施			教育総務課	《進捗状況》 ・平成18年9月竣工 事業費72,398千円 資料5 学校給食センター整備 参照 《評価》
	桜が丘学校給食センターと熊山学校給食センターを統合する。		検討	準備	実施	教育総務課	《進捗状況》 ・未定 《評価》
幼稚園統廃合の実施	小規模幼稚園の再編を検討・実施する。		検討	検討	検討	学校教育課	《進捗状況》 ・平成18年 4月 双葉幼稚園がアスベスト撤去及び改修のため、若草幼稚園に移転 ・ 11月～ 双葉幼稚園の園舎改修工事開始 ・ 12月 双葉・若草幼稚園の統廃合にむけての教育課程編成 ・平成19年 2月 双葉幼稚園改修工事完了予定 事業費106,260千円 ・ 4月 山陽西幼稚園として開園予定 資料6 学校教育 園児・児童・生徒及び教職員数 参照 《評価》 ・入園人数の下限を設け統合の検討をすること。
			検討			関係課	《進捗状況》 ・平成19年度審議会の見直し方針作成し、運営していく予定。 資料7 各種審議会・委員会一覧表（H18・12現在） 参照 《評価》 ・必要に応じ、随時見直しをしていくこと。 ・女性委員、公募委員の登用を積極的に行うこと。
各種審議会の見直し	法令等により設置が義務付けられているものを除き、各種審議会の設置のあり方について検討する。		検討			関係課	《進捗状況》 ・平成19年1月21日瀬戸町が岡山市と合併することにより、赤磐消防組合は解散となる。 ・消防業務は市の業務となるため、市の組織へ消防本部（仮称）が加わることとなる。 ・現在、赤磐市東出張所の建設及び赤磐消防組合解散準備を進めている。 資料8 赤磐消防組合の概要 参照 《評価》
赤磐消防組合	今後の赤磐消防組合のあり方について検討する。					総務課	《進捗状況》 ・平成19年1月22日～ 赤磐市土地開発公社に変更（県知事認可予定） ・18年7月 瀬戸町より脱退の申出 ・ 18年 9月 脱退に伴う公社定款の変更議案を市議会に提出 ・ " 理事会において脱退を議決 ・ 18年11月 県知事へ定款変更許可申請 資料9 赤磐土地開発公社の概要 参照 《評価》
土地開発公社の見直し	今後の土地開発公社のあり方について検討する。					企画課	《進捗状況》 ・平成19年1月22日～ 赤磐市土地開発公社に変更（県知事認可予定） ・18年7月 瀬戸町より脱退の申出 ・ 18年 9月 脱退に伴う公社定款の変更議案を市議会に提出 ・ " 理事会において脱退を議決 ・ 18年11月 県知事へ定款変更許可申請 資料9 赤磐土地開発公社の概要 参照 《評価》
公共的施設の見直し	公共的施設について、統廃合を含めた管理・運営の見直しを図る。	検討	検討	実施		関係課	《進捗状況》 ・実施計画6民間委託の推進（指定管理者制度）を考慮しながら、検討していく。 《評価》

3 定員管理及び給与の適正化等（第5回審議会）

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況
		17	18	19	20	21		
定員管理の適正化	<p>定員適正化計画を策定し（H18年度）職員数の抑制と計画的な定員管理に取り組む。</p> <p>【目標値】H22.4.1における総定数を、H17.4.1現在に対して25人（4.7%）程度の純減を図る。（退職者数88人。採用者数63人。） H17.4.1の職員数531人（うち公営企業分：水道19人、下水道25人、病院・訪問看護44人） H19.1.21の職員数602人（うち公営企業分：水道20人、下水道24人、病院・訪問看護43人、消防79人） H22.4.1の職員数506人（うち公営企業分：水道18人、下水道24人、病院・訪問看護43人、消防 人）</p>	実施					総務課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年 4月 定員適正化計画の策定 平成19年 1月 市職員に消防職員が加わる。 平成19年 2月 定員適正化計画の再検討 <p>資料10 赤磐市定員適正化計画 参照</p>
人事評価システムの確立	国が進めている公務員制度改革との連携を取りながら、職員を適正に評価し、職員のやる気のできる評価システムの確立を図る。		検討 試行			実施	総務課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年 7月 兵庫県小野市へ人事評価の視察研修 平成18年12月 人事評価プレ試行 平成19年 8月 目標設定研修 平成19年11月 評価者研修 <p>《評価》</p>
給与体系の整備	今後確立する人事評価システムにより、職員の職務・職責にあった給与体系を整備する。		検討 試行			実施	総務課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事評価システムを平行して協議し、整備する。 <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与の比較を国ではなく、岡山県、地元企業と比較し適正化を図ること。
特殊勤務手当の見直し	業務の特殊性や専門性、支給基準などを調査し、見直しを図る。		調査 検討	実施			総務課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年10月 特殊勤務手当の必要性等を調査 平成18年11月 消防職員特殊勤務手当協議 <p>資料11 市職員給与および定員管理の状況 4職員の手当の状況（3）特殊勤務手当 参照</p> <p>《評価》</p>
定員・給与等の状況の公表	定員・給与等の状況について、条例制定と、市民にわかりやすい方法で、広報紙のほかインターネットを利用し公表を行っていく。	実施					総務課	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年3月 定員・給与等の状況を広報紙、ホームページにより公表 <p>資料 市職員給与および定員管理の状況 参照</p> <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民に対する提示の仕方を工夫し、わかり易くすること。

4 人材育成の推進・確保（第3回審議会）

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
人材育成計画の策定	人材確保、能力開発、活用、評価等を基本とした人材育成計画を策定し、計画的な人材育成を図る。		策定	実施			総務課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年 9月 担当者において人材育成基本計画(案)を作成 平成18年10月 庁議において計画(案)を協議 平成18年11月 人材育成基本計画を策定
								《評価》 <ul style="list-style-type: none"> 勤務時間内外を問わず、常に自己研鑽に努めること。 幹部研修を充実し、より一層の部下の指導に努めること。 年功序列ではなく、有能な者の早期登用に努めること。 民間の評価制度も考慮しながら、取り組むこと。 中堅職員以上の研修は、企業の考え方、取り組み方、接し方等も学び、公務に生かしてもらいたい。
人事交流の推進	県等と若手職員の相互交流を実施する。		実施				総務課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年 4月 県との人事交流を実施(1人) 平成19年 4月 県との人事交流(生活安全部門)を検討 別紙 岡山県との人事交流の状況 参照
								《評価》 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業との交流も検討すること。
職員提案制度	職員の柔軟な発想や意見を政策に反映させるため、職員提案制度を設ける。		検討 実施	実施			総務課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年11月 担当者において職員提案制度計画及び規程等を作成 平成18年12月 庁議において上記計画等を協議 平成19年 1月 職員提案制度を実施
								《評価》 <ul style="list-style-type: none"> 早期実施すること。 職員が自発的に制度を活用するような仕組みを築くこと。

5 住民参画の推進（第1回審議会）

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
パブリックコメント制度の導入	パブリックコメントに関する規程を策定し、全庁で統一的に運用する。		検討 実施	実施			企画課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月 ~ 5月上旬 制度及び要綱案検討(担当案) 5月上旬~6月下旬 制度等について市幹部と協議 8月 法令審査会、要綱案確定 10月 あかいわ市民提案制度(パブリックコメント)実施要綱施行(予定) 資料4 「あかいわ市民提案制度(パブリックコメント)実施要綱(仮称)」制定スケジュール(案) 参照
								《評価》 <ul style="list-style-type: none"> 周知期間の1箇月は、妥当である。 制度の啓発活動をより広く行うこと。 意見の中間集計をし公表して、より多くの意見が出やすいようにすること。 外国人登録している方、市内に事業所をお持ちの企業の方からも募集できるようにすること。
まちづくり条例(仮称)の制定	市民と行政とが協働してまちづくりを進めるための基本方針となる「まちづくり条例(仮称)」を制定する。		検討 実施				企画課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> 自治体の憲法とも言えるまちづくり条例のため、関係各機関との調整、先進地の情報収集等を考慮し、慎重審議していく予定であり、実施年度を繰り下げ変更する。
市ホームページの充実	市ホームページの内容を充実し、積極的に市内外へ情報発信する。		実施				企画課	《進捗状況》 <ul style="list-style-type: none"> ホームページにおけるコンテンツを23項目から45項目へ22項目増やし、常時項目更新し、住民に各種情報提供している。 資料5 赤磐市ホームページの概要 参照
								《評価》 <ul style="list-style-type: none"> ユーザー側の視点に立って、画面を工夫すること。

各種審議会への公募委員及び女性委員の登用	各種審議会に、公募委員及び女性委員の積極的登用を推進する。	実施					関係課	《進捗状況》 ・今後においても、公募委員及び女性委員の積極的登用を推進を図っていく。 資料6 各種審議会・委員会一覧表 参照
								《評価》 ・審議会の性質を見極めながら構成団体、人数等再度精査し、地域バランスのことも含めて適正な人数にすること。 ・審議会の存在自体の評価、委員の数をゼロベースで審議し、計画すること。
国際交流協会の運営自主化	企画課で担っている事務局業務について、自主運営を目指して段階的に協会内の企画委員会に委任するため、支援を行う。	検討	実施				企画課	《進捗状況》 ・平成17年7月設立 会員数 70名 資料7 赤磐市国際交流協会の概要 参照
								《評価》 ・活動の自主化を今後においても、指導推進していくこと。

6 民間委託の推進（第1・2回審議会）

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
指定管理者制度の活用（直営施設）	サービスの向上及び管理経費の縮減を図るため、市が直接管理している 公の施設について、順次 指定管理者制度の導入を図る。 【目標値】H21年度までに、10施設以上を 指定管理者制度適用	検討	検討 実施				関係課	《進捗状況》 資料2 指定管理者制度の導入について 参照
								《評価》 ・制度を導入する際には、要件を明確に示して契約すること。 ・管理方法を検討するだけでなく、その施設の要・不要を含めて、検討すること。 ・もっと積極的に制度を活用すること。 ・施設の管理委託だけでなく、業務委託についても検討すること。 ・施設の場所がわかり、利用しやすいように道標を設置するなどして利用を高め活性化を図ること。 ・運営形態についても、単市だけでなく、周辺自治体との運営も考慮し検討すること。 ・類似施設については、運営統合も視野に入れ検討すること。 ・受益者負担も視野に入れ検討すること。
指定管理者制度の活用（管理委託施設）	サービスの向上及び管理経費の縮減を図るため、管理を委託している 公の施設について、指定管理者制度の導入を図る。 【目標値】H18年度までに、20施設以上を 指定管理者制度適用	検討	検討 実施				関係課	《進捗状況》 資料2 指定管理者制度の導入について 参照
								《評価》 同上評価と同じ
PFIの導入研究	公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して事業実施を行う PFIの適用可能施設の研究を行う担当者を配置する。		検討 実施				財務課	《進捗状況》 ・平成18年 4月～ 担当者を1名配置、現在情報資料等研究材料を収集中 PFI事業のメリット、デメリットを研究しながら、PFI事業の導入検討
								《評価》

7 行政の情報化等による行政サービスの向上（第2回審議会）

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
電子申請の普及	岡山県電子自治体推進協議会を活用し、電子申請の普及を図る。	実施					情報政策課	《進捗状況》 ・平成18年 8月～ 電子自治体推進協議会で普及の方法と申請事務の選定 ・平成19年 1月～ 選定された事務の電子申請の運用開始 資料3 赤磐市行政改革大綱実施計画事業実施項目概要 参照
								《評価》 ・もっと活用できるように検討すること。
図書館システムの統合	現在、市内4図書館のコンピューターシステムは、合併前の状		準備 実施	実施			図書館	《進捗状況》 資料4 図書館システム統合事業進捗状況報告 参照

	態で各図書館ごとのシステムで運営されている。 市民が市内のどの地域でも貸出・返却が容易となり、蔵書データ、利用者データなどを含め公立図書館運営にあたり必要なデータの一元管理できるシステムの構築を行う。						《評価》 ・中央図書館で集中管理をし、地区館への搬送方法を考慮しながら、利便性を向上させること。
施設予約システムの導入	住民が多く利用する公共施設の案内情報の提供や予約などをインターネット上で利用できるようにして、公共施設の利用を「より便利に」「より簡単に」する。		準備	実施			《進捗状況》 ・平成18年 4月～ システム検討 ・平成18年 6月～ 各施設担当者と運用方法検討 ・平成18年 9月～ 業者選定 ・平成18年10月～ システム構築 ・平成19年 4月～ 内部運用開始（公開可能な施設からインターネット公開） 資料3 赤磐市行財政改革大綱実施計画事業実施項目概要 参照 《評価》
地理情報システムの導入	庁内 LAN等のネットワーク環境のもとで、地理情報を一元的に整備・管理し、各部署において活用できる庁内横断的なシステムを構築し行政の効率化を図る。将来的には市民への情報提供にも拡大する。		検討	準備	実施		《進捗状況》 ・平成18年 7月～ 岡山県〔GIS活用検討ワーキンググループ〕に参加し、岡山県統合GISの有効活用の研究 ・平成18年 9月～ 赤磐市における活用方法と必要性について関係課で協議 必要に応じて19年度予算に計上 資料3 赤磐市行財政改革大綱実施計画事業実施項目概要 参照 《評価》 ・多額な費用を要することから、費用対効果を考えて検討すること。
情報化研修の実施	個人情報保護に留意し、行政情報を扱う者としての管理意識を高め、情報保護安全対策の強化を図るための研修を実施する。			実施			《進捗状況》 ・平成18年 8月～ 研修内容・時期及び研修対象者の決定 ・平成18年 9月～ 研修委託業者の選定 ・平成18年10月～ 1～2回程度の研修を実施予定 資料3 赤磐市行財政改革大綱実施計画事業実施項目概要 参照 《評価》

8 財政の適切かつ健全な運営（第4回審議会）

（1）歳出の削減

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
時間外勤務の縮減	業務量の把握を行い職員の適正配置を行い、時間外勤務の縮減に努め、人件費の抑制を図る。 【目標値】時間外勤務時間について、平成21年度を平成17年度比で15%程度削減する。		実施				《進捗状況》 ・平成18年 4月 各課の年間予算配分表を作成し、各課に通知 ・平成18年 4月以降 毎月の時間外実績の状況と予算残を各課に通知 週休日の振替の徹底(担当者で週休日の時間外をチェックし、振替できるものは変更するよう指導 資料2 時間外勤務手当一覧表 参照 《評価》 ・財政の長期計画をたて、目標値を設定すること。	
補助金等の整理合理化	補助金等について、対象とする団体・対象経費を見直すとともに、運営費補助から事業費	検討	実施				《進捗状況》 ・各課において、補助金等の整理合理化について取り組んでいる。	

	補助への転換・終期設定の検討を行う。 【目標値】平成 21 年度を平成 17 年度比で 10%程度削減する。						資料3 補助金等の状況 参照 《評価》 ・補助対象の精査を十分おこなうこと。
施設維持管理経費の見直し	光熱水費等の施設維持管理経費の節減を図る。	実施				全課	《進捗状況》 ・昼食時の消灯、勤務時間外の消灯（不在時）等により経費の節減を図る。 資料4 公共施設維持管理経費一覧表 参照 《評価》
単独公共事業費の削減	地元企業への優先発注など地域経済への配慮をしつつ、単独公共事業費の削減を図る。 【目標値】平成 21 年度を平成 17 年度比で 20%程度削減する。	実施				関係課	《進捗状況》 ・事業実施について優先順位をつけ、予算の範囲内で実施するよう努める。 ・産業振興課 農道水路新設改良工事 H17 198,291 千円 (当初予算比較) H18 168,142 千円 ・建設課 市道修繕改良工事 H17 757,460 千円 (当初予算比較) H18 562,650 千円 ・水道課 石綿管改良工事他 H17 91,168 千円 (当初予算比較) H18 221,331 千円 《評価》 ・単独市費分を削減し、国・県補助採択できるよう努力すること。
公共事業のコスト削減	工事の計画・設計・積算・入札・施工・維持管理に至る一連のサイクルの中で、書類の統一化、情報の電子化・共有によって事業執行の効率を上げて、トータルコストの削減を図る。 【目標値】平成 18 年度以降、対前年度比 5 % 程度削減する。	実施				関係課 (建設課) (産業振興課)	《進捗状況》 <主な取り組み状況> 設計積算システムの導入 平成 17 年 3 月、合併に伴い統一システムを導入。設計書、入札用の金抜設計書の作成を短時間で行うことができ、単価の更新が容易となった。また、本所支所の各部署で同一単価、データが使用できるようになり事務効率が向上した。 事業コストの削減 ・技術開発の推進 支持力の低い路床にセメント等を混合し支持力を高め、舗装厚を薄くするとともに路床土の入れ換え費用の削減を図る。 ・時間的コストの低減 コンクリート工場製品の活用による工期の短縮を図る。 ・社会的コストの低減 リサイクルの推進とリサイクル製品の活用を図る。 《評価》
作業服貸与の見直し	作業服貸与の対象職員を見直し、経費の削減を図る。	検討	実施			関係課	《進捗状況》 ・赤磐市職員被服貸与規則を遵守し、経費の節減に努める。 <主な取り組み状況> ・保健福祉課 保健師・理学療法士等の体操服等の貸与は行っていない。白衣・エプロン等は、必要分のみ購入 ・産業振興課 従来、貸与されているもので使用できるものは活用し、経費の削減を図っている。(平成 17 年～) ・下水道課 事務職(一部)においては、貸与を行っていない。(自費購入) 資料5 赤磐市職員被服等貸与規則 別表 参照 《評価》

<p>公用車の適正な運用管理</p>	<p>公用車を有効利用し、稼働率をアップさせるため、運用管理の適正化を図る。</p>	<p>実施</p>					<p>財務課</p>	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務課 4月：各支所での稼働率が比較的良好な車輦について、本庁及び支所間で所管替えを行った。 6月：本庁において公用車が不足している現状を踏まえ、各課に所属する車輦のあき状況を確認しながら公用車を利用するように指示。ポータルに公用車の利用予定をできるだけ入力するように各課に周知を図る。 <p style="text-align: right;">(単位：台)</p> <table border="1" data-bbox="1596 323 2635 512"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H16年度末</th> <th>H17年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通自動車</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>特殊自動車</td> <td>38</td> <td>36</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>77</td> <td>78</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165</td> <td>163</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価》</p>	区分	H16年度末	H17年度末	増減	普通自動車	50	49	1	特殊自動車	38	36	2	軽自動車	77	78	1	計	165	163	2
区分	H16年度末	H17年度末	増減																									
普通自動車	50	49	1																									
特殊自動車	38	36	2																									
軽自動車	77	78	1																									
計	165	163	2																									
<p>コピー用紙の節減</p>	<p>両面印刷、使用済み用紙の裏面利用、集約コピー等により、コピー用紙の節減を図る。</p>	<p>実施</p>					<p>全課</p>	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として両面印刷を行い、大量印刷の場合は輪転機を使用する等コピー用紙及びコピー料金の節減に努めているが、全庁的に各種会議が増加し、会議資料も増えている。 今後も、電子メール等を活用することで引き続きコピー用紙の節減に努めることとする。 <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="1685 821 2659 1045"> <thead> <tr> <th>本庁・支所</th> <th>H17実績</th> <th>H18予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁・教育委員会</td> <td>1,599,906</td> <td>1,650,000</td> </tr> <tr> <td>赤坂支所</td> <td>212,442</td> <td>401,000</td> </tr> <tr> <td>熊山支所</td> <td>476,184</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>吉井支所</td> <td>313,800</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,602,332</td> <td>2,601,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価》</p>	本庁・支所	H17実績	H18予算	本庁・教育委員会	1,599,906	1,650,000	赤坂支所	212,442	401,000	熊山支所	476,184	250,000	吉井支所	313,800	300,000	計	2,602,332	2,601,000		
本庁・支所	H17実績	H18予算																										
本庁・教育委員会	1,599,906	1,650,000																										
赤坂支所	212,442	401,000																										
熊山支所	476,184	250,000																										
吉井支所	313,800	300,000																										
計	2,602,332	2,601,000																										

(2) 歳入の確保

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
<p>自主財源の確保</p>	<p>既存の住宅団地等への入居促進や優良企業の誘致による固定資産税などの税収を確保し、自主財源の比率を高める。</p>	<p>実施</p>					<p>関係課</p>	<p>《進捗状況》</p> <p><主な取り組み状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画課 優良企業の誘致においては、常時県等関係各機関に働きかけている。また、市のホームページに募集の掲載を計画している。 ・建設課 赤磐市分譲宅地を市のホームページに募集の掲載、PR用パンフレットを作成し、入居を促進している。 <p>資料6 赤磐市分譲宅地の状況 参照 資料7 赤磐市宅地分譲パンフレット 参照</p> <p>《評価》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲団地の未売却については、早期売却対応措置を講じること。
<p>税の徴収対策</p>	<p>滞納整理業務の量的拡大に対応し、業務の質的向上を図るため、平成18年度に導入予定の「滞納整理収納システム」により、滞納事案への迅速かつ的確な対応、徹底した進行管理を行うとともに、時機を得た有効な納税指導、滞納処分を行い徴収率の向上を図る。</p>	<p>検討</p>	<p>実施</p>				<p>税務課</p>	<p>《進捗状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税務課 平成18年6月～7月 滞納整理収納システム仕様の検討 8月 システム構築 予算額26,011千円 平成19年 4月 運用開始 <p>資料8 滞納システム導入について 参照 資料9 平成17年度収納状況一覧表 参照</p>

	【目標値】平成21年度までに市税収納率(現年課税分)を98%以上、国保税収納率(現年課税分)を94%以上。						《評価》 ・滞納者は、法的手段等断固たる措置をとり、歳入の確保に努めること。 ・収納率を向上するため、旧町単位で取り組むこと。 ・職員総動員で徴収体制を作り、取り組むこと。
使用料・手数料・保険料等の見直し	類似の自治体との均衡を考慮するとともに、社会情勢等を十分把握しながら改定の検討を常時適正に行う。	検討 実施				関係課	《進捗状況》 ・関係課において、他市の事例等を調査・研究し適正な使用料・手数料となるよう改定の検討を行う。 資料10 使用料及び手数料による収入の状況 参照 資料11 改定があった使用料・手数料一覧 参照 《評価》 ・滞納者は、法的手段等断固たる措置をとり、歳入の確保に努めること。
未利用財産の売却	未利用財産について、今後使用予定のないものについては、売却する等により財源確保或いは管理費の節減を図る。	検討	準備 実施			財務課	《進捗状況》 ・平成17年度において売却見込みのある土地があり、適切な価格での売却が可能か検討中。 ・平成18年度払い下げ要望があり、処分可能物件を調査。 H17実績 土地2件 4,158,314円 《評価》
国・県の補助金等の確保	事業の実施に関し、国・県の補助金等を最大限に活用する。	実施				全課	《進捗状況》 ・全庁的に引き続き各種補助制度の研究・活用に努める。 資料12 国庫・県費補助金による収入の状況 参照 《評価》 ・単独市費分を削減し、国・県補助採択できるよう努力すること。
広報紙への有料広告掲載	新たな財源確保手段として、市が発行する広報紙「広報あかいわ」に有料広告を掲載する。	検討	実施			企画課	《進捗状況》 ・他市の実施状況を研究し、本市での実施について検討中。 ・県内では、倉敷市、玉野市、井原市が実施、岡山市は、H17年度は実施したが、H18年度は中止した。 ・笠岡市は、検討中とのこと。全国実施(3.8%) 《評価》
封筒への有料広告掲載	新たな財源確保手段として、市で印刷している封筒に有料広告を掲載する。	検討	実施			関係課	《進捗状況》 ・他の自治体での実施状況を研究し、本市での実施について検討中。 《評価》

(3) 地方公営企業関係

【水道事業】(簡易水道を含む)

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
水道料金支払方法の拡充	コンビニエンスストアで料金支払いが出来るようにし、市民の利便性向上・料金収入の確保を図る。それに伴い、未納通知・督促状等の郵便料等の経費削減も図る。		検討	準備	実施		水道課	《進捗状況》 ・平成18年9月～平成19年3月 調査・検討 ・平成19年4月～9月 プレゼンテーション実施 ・平成19年10月～平成20年3月 導入準備 《評価》 ・口座引き落とし件数 14,564件 ・現金 件数 1,686件 平成18年9月末現在

水道料金滞納事務の委託	未納料金の徴収事務や督促状発送の滞納事務を委託し、料金収入の確保を図る。		検討		準備	実施	水道課	《進捗状況》 ・平成18年4月～平成19年3月 調査・検討 ・平成19年4月～平成20年3月 業者選定 ・平成20年4月導入準備 資料10 平成17年度収納状況一覧表 参照 《評価》 ・滞納者は、法的手段等断固たる措置をとり、歳入の確保に努めること。
水道業務の統合	本庁水道課及び支所上下水道課で行っている工務系の事務で水道事業改良工事・受託工事・設計事務等の事務と管理系の経理事務を1箇所に統合することにより、事務の効率化を図る。		検討		準備	実施	水道課	《進捗状況》 ・平成18年4月～平成20年3月 調査・検討 ・平成20年4月～平成21年3月 準備 《評価》
集中管理システムの導入	安全で安心して飲める水を安定供給し、また効率化を図るため、吉井の簡易水道事業で行っている配水池の水位・配水流量・ポンプの運転状況・水のごり等が事務所内でわかる集中管理システムを水道業務の統合に併せて市内全域に拡大する。		検討		準備	実施	水道課	《進捗状況》 ・平成18年4月～平成20年3月 調査・検討 ・平成20年4月～平成21年3月 準備 《評価》
浄水場の維持管理の委託	一部委託している浄水場の維持管理を全部委託化を図る。		検討	準備	実施		水道課	《進捗状況》 ・平成18年9月～平成19年3月 指定管理及び全量の企業団受水の比較検討 ・平成19年4月～平成20年3月 準備 ・現状 年に数回不特定で保守点検の一部を業者にしてもらっており、例えば計測器の点検やポンプの点検・修理をお願いしており、平素は週3回位職員が行き常時点検を行っている。 業務の委託法的根拠 水道法第24条の3及び水道法施行令第7条 《評価》

【下水道事業】

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
下水道接続率の促進	使用料に反映される接続率の向上を図るため、市民に対するPR等をより一層展開する。(使用者数の増加による収入増を図る。)	実施					下水道課	《進捗状況》 ・工事開始及び下水道供用開始の前に各地元説明会を実施し、接続への理解・協力を求める。 資料13 赤磐市下水道状況 参照 《評価》
処理施設の業務委託	山陽浄化センターの施設管理の一部を民間委託することにより、計画的な職員の削減を図る。	検討	実施				下水道課	《進捗状況》 ・平成18年4月 公募公告、プレゼンテーション実施 ・ 5月 入札 ・ 6月 契約締結 契約内容 運転管理業務委託、契約金額 68,680,000円/34ヶ 《評価》
設計・施工管理の委託	建設事業量・維持管理事業量の状況に応じて、設計・施工管理の委託を推進する。	実施					下水道課	《進捗状況》 ・下水道管渠埋設工事の一部の測量・設計、現場の施工監理等を県開発公社に委託し、職員人件費の削減に努めている。 《評価》

【病院事業】【訪問看護ステーション事業】

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
病院事業の経営健全化	市立熊山病院の経営健全化を図るため、病院運営委員会等において検討の上、実施する。	検討		検討 実施			熊山病院	《進捗状況》 ・「赤磐市立熊山病院運営委員会」において熊山病院の生い立ち、経営状況、現在の諸病院を取り巻く状況、今後の経営の取り組みについて検討し、進むべき方向を示す。 《評価》 ・事業管理者を置き、経営改善の合理化に向けた取り組みをしていただきたい。
医療オーダーリングシステムの導入	医療ミスの防止、患者の待ち時間の短縮を図るため、各診療部門において発生される「患者治療指示」を発生部門が直接パソコン入力処理することにより、関連診療部門へ依頼データとして送信、且つ会計精算処理まで一環して行なう。	検討	実施				熊山病院	《進捗状況》 ・現在導入している医療システムとオーダーリングシステムの接続については、同一メーカーでなければ莫大な費用がかかる。医療改正時などの費用が高額になり、またシステムの計算に制限ができるなどいろいろなところで支障がでるため、導入について随意契約か入札による契約かについて検討中。 11月契約予定。 資料14 市立熊山病院医療オーダーリングシステムの導入について 参照 《評価》
訪問看護ステーション事業の病院事業との統合	訪問看護ステーション事業について、医師との連携等円滑な業務の推進とより質の高い事業サービスの実現、看護職員の安定的確保と効率的な管理運営等により、適切かつ安定的、効率的に運営を図るため、病院事業との統合を検討する。	検討	実施				保健福祉課 熊山病院	《進捗状況》 ・平成18年10月1日をもって熊山病院に所管を変更した。 なお、所轄変更後の当事業所のあり方については、病院の業務方針により検討することとする。 《評価》

【宅地等開発事業】

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
民間への販売協力の推進	宅地の販売を促進し、宅地分譲収入を確保するため、民間への販売協力の可能性を検討する。	検討	実施				建設課	《進捗状況》 ・年間を通して、各住宅メーカーが参集している住宅展示場総合案内所を通じ、各住宅メーカーに宅地分譲地の販売促進の民間協力依頼をする。 資料6 赤磐市分譲宅地の状況 参照 《評価》
宣伝媒体の検討	宅地の販売を促進し、宅地分譲収入を確保するため、宣伝媒体の多様化を検討する。	検討	実施				建設課	《進捗状況》 ・年間を通して、住宅展示場総合案内所、近隣住宅メーカーへPR用パンフレットの配置を実施し、市のホームページ掲載と併せ、各公共施設へのパンフレットの配置によるPRを行い、また、新聞折込等も検討し住宅建設希望者への周知を図り、早期販売促進に努める。 《評価》

(4) 第三セクターの見直し

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
コラボレーション熊山(有)	熊山英国庭園を管理運営しているコラボレーション熊山(有)を解散し、庭園の管理運営を	検討	実施				産業振興課	《進捗状況》 ・平成18年4月1日から直営で管理運営を行っている。

	直営とする。							《評価》 ・入園者が増えなければ、期限を区切って見直しをすること。
(株)赤坂天然ライス	抜本的な経営の見直しを行い、完全民営化も含め検討する。		検討				産業振興課	《進捗状況》 ・現在検討中 資料15 株式会社赤坂天然ライスの概要 参照 《評価》
(株)是里ワイン醸造場	抜本的な経営の見直しを行い、完全民営化も含め検討する。		検討				産業振興課	《進捗状況》 ・現在検討中 資料16 株式会社是里ワイン醸造場の概要 参照 《評価》

(5) 広域行政の推進

実施項目	実施内容	実施年度					担当課	進捗状況・評価
		17	18	19	20	21		
ごみ処理の広域化	和気北部衛生施設組合との枠組みによるごみ処理広域化対策協議会を立ち上げ、広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設等の整備を検討・推進する。		推進		実施		生活環境課	《進捗状況》 ・現在岡山県で市町村合併に伴い、広域の枠組み見直しのため、備前ブロックごみ処理広域化対策協議会(旧1市12町)は休止中であるが、新たに3市1町で備前地域ごみ処理広域化対策協議会を設置、今後ごみ処理広域化計画を検討推進することとなっている。 《評価》